

三豊民報

発行日/
2006年8月1日
NO. 2
■発行所/
三豊民報社
三豊市高瀬町比地中
TEL (0875) 72-1383



滝本文子
☎62-2105



岩田秀樹
☎72-5094
090-4339-0577

皆さんの声を
市政に届けます。
日本共産党三豊市議団

いせ
うれし
お知

乳幼児医療費の

病院窓口無料化が実現

子育て世帯にとってうれしい、乳幼児医療費(9歳未満児まで)の病院窓口での無料化が実現します。6月定例議会において、この条例案が可決され、いよいよ8月1日から、三豊市内のすべての病院で実施されることになりました。

また18歳の年度未までの母子・父子医療も条例改正により窓口無料化となり、保険調剤薬局でも利用できます。日本共産党議員団は、住民の方々からたくさんのお名前をいただき、その実現に向けてがんばってきました。今後は、市外の病院での窓口無料化や、国や県の制度の充実などについて働きかけます。



高瀬中学校改築工事

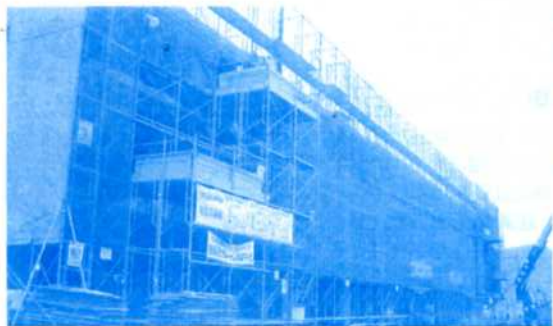
空調設備に1億円!?

高瀬中学校建設の継続事業として5億4千万円が補正予算に計上され、すでに建設を終えている新校舎の空調設備について議論になりました。そのなかで新校舎の全教室―特別教室・普通教室共―の空調設備に約1億円支出されていることが判明。現在のところ、市内の小中学校は、普通教室の空調はほとんど整備されていないのが実情です。教育環境の整備に、異議を唱えるものではありませんが、合併により、他町の小中学校との格差が明らかになり、しかも約1億円という多額な税金が使われたことから、税金の使い方に批判の声があがっています。

今後の行政の姿勢が問われる

今後は、他校との公平性や空調使用における維持管理費の負担問題が検討されることになると思います。

また、新運動場整備に伴い、民間地購入費・物件補償費に2億1千万円計上。中学校沿いの県道拡幅計画の変更に伴い、運動場にとりこむ案が途中から浮上。どうしても購入すべきものなのかどうか、など疑問の声があがっています。ある学校では7月初めが高温で2階の教室が連続して36度になった、これでは授業ができないので、教室の天井に扇風機1基設置したい。」この声も聞かれました。住民の納得のいく使い方をすすめるべきだと強く要望し、この補正予算に反対しました。



■どんなご質問もご相談下さい。

売れ残った原下工業団地

旧町のツケ

市民に「重い」負担

旧高瀬町が平成5年9月に事業開始した原下工業団地は、13年経過した現在もほとんど売れ残ったまま、合併後の三豊市土地開発公社に引き継がれました。平成5年当時の借入金金は21億円と多額なもので、現在売れ残っている土地9万2千㎡の簿価は坪あたり7万7千500円という高値。近隣の神田中央工業団地が4万円ですから、原下工業団地の、実勢価格はかなりきびしいと予想されます。そのうえ、借入金の利息が年間1千800万円(17年度)で、金利引上げも今後予想されますので、諸経費の大幅増も懸念されます。重要な工業団地を造成し、13年間塩漬け状態で放つておいた旧町の責任は、重大です。いずれにしても、1日もはやい売却が必要ですが、仮に売却できても、事業損失は膨大な額にほります。

処分しても10数億円の赤字!!

横山市長は「坪3万円と仮にしても、13億円の赤字になる。一日も早い処分をして、差損を少しでもおさえたい。公社の赤字化を避けて、将来にツケを残さない。また、この厳しい状況を市民に公表し、理解してもらいたい。なかなかに「ツケ」を公社理事長の清水助役は「売却によってする損失分は市で補填をお願いしたい」といっています。少なくとも10数億円の借金をまた抱えることになれば、三豊市にとって、厳しい負担になることは、目に見えています。旧高瀬町は13年間なぜ放っておいたのか。高瀬町土地開発公社理事の責任は非常に重大です。

借金の穴埋め市民に押しつけ!!

市民の大切な税金が、行政の怠慢により発生した借金の穴埋めに使われるとなれば行政に対する住民の信頼を大きく失うこととなります。住民は真実を求めております。この事態に至った経過・原因・対策を明らかにしてください。

市長の施政方針の中にある「情報の公開」「クリーンな市政確立」そのものです。

日本共産党議員団は、これまでの経緯を情報公開により明らかにすると共に、市民の税金が、納得のいく形で使われていたのか、きびしくチェックしていきたいと考えています。



滝本文子議員

1. 粗大ゴミの搬入場所 市内の南部地域にも設置を

7月から実施している粗大ゴミの有料化に伴い、ゴミの搬入場所が市内1カ所(詫間町)に限定されています。南部地域を中心に2~3カ所に増やしてもらいたい、という住民の声が強い。住民サービスを基本に、もっと柔軟に対応してもらいたい。

(市民部長)旧4町(高瀬、三野、詫間、仁尾)は、すでに持ち込み方式ですが、住民から不平、不満は聞いていないので、定着していると考えている。遠隔地の問題はありますが、搬入がむずかしいお年寄りについては、コミュニティのなかで、地域の助け合いでやってもらいたい。



2. 三豊市「ゴミ0作戦」の取り組みとは?

「ゴミ0作戦」は、どのような理念をもって取り組むのか。また、徳島県上勝町は、ゴミの徹底した分別をして、2020年までにゴミの焼却・埋め立てを限りなくゼロに近づけようという「ゴミゼロ宣言」をしている町です。三豊市の「ゴミ0作戦」にぜひ取り入れて、生かしてもらいたい。(カコミ参照)

(市民部長)「ゴミは資源である」という考え方に立ち、ゴミのリサイクル・資源化を徹底した、三豊市独自の「ゴミ0作戦」を展開していきたい。まず、平成19年度におけ、ゴミの分別・搬出方法を、全市的に統一していきます。徳島県上勝町はゴミの発生そのものをゼロにしようとする考え方に立ち、三豊市として、こういった先進自治体や民間事業者等の情報収集に努め、三豊市独自の循環型社会をめざしたい。

六月議会の

一般質問

要旨

岩田秀樹議員

1. 公共工事の発注はどうなっているか

三豊市が発注してからの工事、設計等の委託など、発注の状況がどのようになっているのか。発注工事の工事予定と、期間、予定金額、随意契約の場合その理由を公表しないのか。

(市長)入札情報の公正な周知の取り組みは、特に公平性と透明性を遵守し、市民のみならずその内容、方法等について説明責任があります。経済性、品質確保の観点から、市民の皆さんの期待に応えるよう、市職員全体に、再度徹底を図って、公共工事の発注に対処したい。

(総務部長)1月から3月、4月から5月の入札状況について、現在の届出業者数は1560件余となっている。

入札関係情報の公開は一件250万円以上の公共工事については工事予定、工事期間に関してすべて年間の工事計画に関する情報を四月と十月に公表しており、1件500万円以上については入札ごとの指名業者に関する情報と入札結果に関する情報を閲覧により公表している。



2. 学校の地震対策は大丈夫か

教育施設の耐震改装や補強整備計画はどうなっているか。幼稚園・保育所はどうか。国は今年度中に耐震診断を行うようにしているがスケジュールはどうか。今年度末にはどこまで到達するのか。

(教育長)耐震診断は小・中学校は100%、幼稚園・保育所については建築年の古い建物から実施していきたい。耐震化率・年度末耐震化率目標値は(別表)のとおりですが建築年の古い建物から耐震診断結果に基づいて補強・改修をしたい。残りの耐震診断をどのように行い、耐震補強を行うかは現在スケジュールを作成中です。

今年度末の耐震化率は小・中学校の校舎・体育館で64%になる見通しです。幼稚園・保育所はこれからです。

	合計	18年4月1日現在耐震化率	19年3月31日現在耐震化率目標	19年3月31日で耐震化できていない建物がある学校
中学校舎	6校	43.8%	59.4%	詫間・仁尾・三野津
中学体育館	6校	40.0%	60.0%	詫間・三野津
小学校舎	25校	62.0%	63.6%	比治・船山・徳島・上勝・三野・下郷・大久野
小学体育館	25校	72.7%	72.7%	麻・上高瀬・徳間・二の宮・箱浦・仁尾
幼稚園	20園	72.7%	72.7%	これから
保育所	10所	45.5%	45.5%	これから

3. なぜ介護保険料が上がったのか

介護保険制度は昨年の食費・居住費の保険対象からの除外、また今年4月からの制度変更により、保険料・利用料も大幅に値上がりしています。

税制の改悪、例えば年金控除・高齢者控除・定率減税などの廃止により保険料区分が変更した人がいるのではないかと。三豊市で市民税非課税世帯であった方が、本人非課税であった方が課税世帯になった方がどれだけいるのか。介護区分の変更により、要介護の認定からもれた人の対策制度はどうなっているのか。

(健康福祉部長)住民税で年齢65歳以上の方のうち、前年の合計所得が125万円以下の者に対する非課税措置が廃止されました。公的年金等の控除が140万円から120万円に減額されました。

要介護認定からもれた方は生きがい活動通所支援事業、生活管理指導員派遣事業等の一般高齢者の福祉サービスを利用していただくこととなります。

市民税本人非課税者の半分が課税に変化

介護保険1号(65歳以上)被保険者

保険者	20,059人	本人非課税	13,415人
		本人課税	6,644人
(今回の制度改革により課税になった人)			3,229人

課税により、介護保険料は1・2段階が第3段階以上になります

4. 障害者に市単独の補助を

全国の829都道府県・市の自治体の15%で減免を実施しています。利用料や医療費などに三豊市独自の減免措置は設けられないのか。

今回の支援法への改定により、施設の利用者の負担は増大し、施設への給付は減少し運営に困難をきたす状況になることが予測されます。

(健康福祉部長)6割近くの方は何らかの減免制度の適用となっています。そこで、三豊市独自の減免策は考えていません。

施設の収入減に伴う経営問題は、3年間の激変緩和の経過措置として加算措置がとられます。

国の社会福祉法人減免等については現在、三豊観音寺圏域の全ての社会福祉法人事業所は利用者負担軽減減

“ゴミゼロ宣言の町” 徳島県上勝町の場合

人口2千人、高齢化率48%、山あいの町、上勝町は、2020年までにゴミの焼却・埋め立て処分を限りなくゼロに近づける、という「ゴミゼロ宣言」をおこなっています。生ゴミは電動ゴミ処理器で堆肥化し、分別ゴミは34種類に徹底分別して資源化をはかり、リサイクル率76%に達しています。搬出がたいへんなお年寄りのために、婦人ボランティアも活躍しています。

この町がゴミゼロに取り組む理由は、ゴミの焼却は、環境破壊、健康破壊、そして税金のムダ使いになるからといひます。焼却炉(溶融炉)をすえつけるクリーンセンターの場合、いわゆる“迷惑施設”ということで、周辺整備や見返り施設などの地元対策等を含むと100億、200億円という膨大な税金投入が必要になります。しかも、将来的には焼却するゴミは減少しますから、焼却炉の運営そのものがむずかしくなります。焼却を基本にした処理方法は、未来永劫燃やしつづけ、最終処分場も建設しつづける、という、延々とこ

の繰り返し。本当の意味でゴミはなくなる、こんな税金のムダ使いはありません。それなら、はじめからできるだけゴミはつくらない、出さない、焼却しない方法でいこう、というのが上勝町の考え方です。現在、ゴミのリサイクルは限界に近く、ゴミの発生源そのものを取り除かない限り、つまり、ゴミの元を作っている生産者の責任を、きちんと法で位置付けないかぎり、本当の意味でゴミはなくなる、といひます。東京の町田市(人口40万人)も来年「ゴミゼロ宣言」をするそうです。市民公募の100人委員会を立ち上げて、市民の知恵と力をだしあって、新しい町田市循環型社会の構築にむけて、スタートしています。三豊市もゴミゼロの取り組みはこれから。税金のムダづかいをなくして、住民意識の改革を前面に押し出して、本当の意味のゴミゼロ作戦に取り組んでもらいたいと思います。

“焼却”は税金のムダづかい!